

2016年3月期 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

2016年5月9日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2017』～Challenge for Growth～の初年度である当期は、欧米経済が緩やかな回復基調を辿ったものの、中国を含めた新興国の経済成長鈍化および資源価格下落の影響を受け、世界経済全体には不透明感が高まった。当期の当社グループの業績は、航空機関連取引の増加などにより、航空産業・情報での増収があったものの、合金鉄、石炭取引の減少などによる石炭・金属での減収などにより、売上高(日本基準)は減収となった。資源価格下落の影響などにより売上総利益が減益となったことに加え、石油ガス権益、石炭権益、鉄鉱石事業の減損があったが、石炭事業の保有意義変更による評価益や法人所得税費用の減少などにより、当期純利益(当社株主帰属)は増益となった。

(括弧内は前期比増減)

売上高(日本基準) 4兆66億円 (-987億円 / -2.4%)
 ・合金鉄、石炭取引の減少などによる石炭・金属での減収
 ・航空機関連取引の増加などによる航空産業・情報での増収

売上総利益 1,807億円 (-170億円 / -8.6%)
 ・資源価格下落や取引の減少などによる石炭・金属での減益
 ・油価下落に伴うエネルギーでの減益

営業活動に係る利益 292億円 (-44億円 / -12.8%)
 ・石油ガス権益、石炭権益、鉄鉱石事業の減損
 ・石炭事業の保有意義変更による評価益

当期純利益(当社株主帰属) 365億円 (+34億円 / +10.4%)
 ・法人所得税費用の減少

◆2016年3月期 配当
 期末配当: 1株当たり 4円00銭 (年間配当: 1株当たり 8円00銭)

◆2017年3月期 通期業績見通し
 売上高(日本基準) 4兆3,300億円
 営業活動に係る利益 440億円
 税引前利益 530億円
 当期純利益(当社株主帰属) 400億円

(前提条件)
 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 110
 原油価格(Brent)(年平均 US\$/BBL) : 40

◆2017年3月期 配当(予定)
 中間配当 : 1株当たり 4円00銭
 期末配当 : 1株当たり 4円00銭

(注1) 売上高(日本基準)は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(注2) 基礎的収益力
 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
 +金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意
 上記業績見通しは当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等の要因で大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は適時開示等でお知らせします。

要約連結純損益計算書

	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	左記○部分の主な内容	(単位: 億円)		
					通期見通し	達成率	来期通期見通し
					16/3期 c	a/c	
売上高(日本基準)	40,066	41,053	-987	売上高(日本基準)セグメント別増減 石炭・金属セグメント -918 環境・産業インフラセグメント -760 エネルギーセグメント -531 航空産業・情報セグメント +1,852	42,500	94%	43,300
売上総利益(売上総利益率)	1,807 (4.51%)	1,977 (4.82%)	-170 (-0.31%)	売上総利益セグメント別増減 石炭・金属セグメント -59 エネルギーセグメント -49 自動車セグメント -34 化学セグメント +14	2,050 (4.82%)	88%	2,100 (4.85%)
販売費及び一般管理費							
人件費	-842	-816	-26				
物件費	-640	-627	-13				
減価償却費及び償却費	-60	-60	0				
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-2	5	-7				
(販管費計)	(-1,544)	(-1,498)	(-46)				
その他の収益・費用							
固定資産売却損益	15	11	4				
固定資産減損損失	(-241)	-174	-67	石油ガス権益、石炭権益、鉄鉱石事業の減損			
関係会社売却益	129	18	111	石炭事業の保有意義変更による評価益			
関係会社整理損	-13	-21	8				
その他の収益・費用	139	23	116	海外事業会社の清算益等			
(その他の収益・費用計)	(29)	(-143)	(172)				
営業活動に係る利益	292	336	-44				
金融収益・費用							
受取利息	39	48	-9				
支払利息	(-163)	(-190)	27				
(金利収支)	(-124)	(-142)	(18)				
受取配当金	43	45	-2				
その他の金融収益・費用	0	1	-1				
(金融収益・費用計)	(-81)	(-96)	(15)				
持分法による投資損益	232	286	-54	LNG事業会社、鉄鋼事業会社の減益	280		170
税引前利益	443	526	-83		585	76%	530
法人所得税費用	(-78)	(-149)	71	前期に税制改正による繰延税金資産の取り崩し	(-140)		(-100)
当期純利益	365	377	-12		445	82%	430
当期純利益の帰属;							
当社株主	365	331	34		400	91%	400
非支配持分	0	46	-46		45		30
収益	16,581	18,097	-1,516				
基礎的収益力(注2)	416	663	-247		660		570

要約包括利益計算書

	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	左記○部分の主な内容					
					当期純利益	365	377	-12	
					その他の包括利益	(-649)	773	-1,422	
当期包括利益合計	(-284)	1,150	-1,434						
当期包括利益の帰属;									
当社株主	(-254)	1,074	-1,328						
非支配持分	(-30)	76	-106						

キャッシュ・フローの状況

	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	左記○部分の主な内容					
					営業活動によるCF	999	391	608	営業取引などによる収入
					投資活動によるCF	(-339)	(-138)	(-201)	米国自動車ディーラー事業取得や国内太陽光発電事業の設備投資などによる支出
(フリーCF合計)	(-660)	(-253)	(-407)						
財務活動によるCF	(-1,147)	(-426)	(-721)	借入金の返済などによる支出					

要約連結財政状態計算書

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容
	16/3末 残高 d	15/3末 残高 e	増減 d-e	
	流動資産	11,464	13,235	
現金及び現金同等物	3,444	4,037	-593	
定期預金	67	55	12	
営業債権及びその他の債権	4,962	5,593	(-631)	商品市況下落の影響
棚卸資産	2,371	2,703	(-332)	合金鉄や食肉取引の減少
その他	620	847	-227	
非流動資産	9,103	9,739	(-636)	
有形固定資産	1,870	2,179	-309	
のれん	531	502	29	
無形資産	388	539	-151	
投資不動産	184	195	-11	
持分法投資及びその他の投資	5,512	5,689	(-177)	為替や株価の変動による減少
その他	618	635	-17	
資産合計	20,567	22,974	-2,407	
流動負債	6,738	7,807	(-1,069)	
営業債務及びその他の債務	4,393	4,909	(-516)	商品市況下落の影響
社債及び借入金	1,683	2,084	(-401)	
その他	662	814	(-152)	
非流動負債	8,332	9,261	(-929)	
社債及び借入金	7,544	8,304	(-760)	借入金の返済
退職給付に係る負債	187	179	8	
その他	601	778	(-177)	
負債合計	15,070	17,068	(-1,998)	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,465	1,465	0	
自己株式	(-2)	(-2)	0	
その他の資本の構成要素	1,324	1,946	(-622)	為替や株価の変動による減少
利益剰余金	813	497	316	当期純利益(+365)、配当支払(-94)
(当社株主に帰属する持分)	(5,203)	(5,509)	(-306)	
非支配持分	294	397	(-103)	
資本合計	5,497	5,906	(-409)	
負債及び資本合計	20,567	22,974	(-2,407)	
GROSS有利子負債	9,227	10,388	(-1,161)	
NET有利子負債	5,716	6,296	(-580)	
NET負債倍率(※)	1.10倍	1.14倍	-0.04倍	(※)自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。
自己資本比率(※)	25.3%	24.0%	+1.3%	
流動比率	170.1%	169.5%	+0.6%	
長期調達比率	81.8%	79.9%	+1.9%	

(※)自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

2016年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2016年5月9日

双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	16/3期 実績	15/3期 実績	増減	16/3期 見通し (15/11/5公表)	達成率 (対見通し)	17/3期 見通し
売上高(日本基準)(※1)	40,066	41,053	▲ 987	42,500	94%	43,300
売上総利益 (売上総利益率)	1,807 (4.51%)	1,977 (4.82%)	▲ 170 (▲0.31%)	2,050 (4.82%)	88%	2,100 (4.85%)
販管費 その他の収益・費用	▲ 1,544 29	▲ 1,498 ▲ 143	▲ 46 + 172	▲ 1,570 ▲ 75		▲ 1,620 ▲ 40
営業活動に係る利益	292	336	▲ 44	405	72%	440
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 81 232	▲ 96 286	+ 15 ▲ 54	▲ 100 280		▲ 80 170
税引前利益	443	526	▲ 83	585	76%	530
当期純利益 (内訳)	365	377	▲ 12	445	82%	430
当社株主帰属 非支配持分	365 0	331 46	+ 34 ▲ 46	400 45	91%	400 30
基礎的収益力(※2)	416	663	▲ 247	660		570
収益	16,581	18,097	▲ 1,516			
包括利益(当社株主帰属)	▲ 254	1,074	▲ 1,328			

(※1) 売上高(日本基準)は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注) 将来情報に関するご注意
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(単位：億円)

財政状態

	16/3末	15/3末	増減	17/3末 見通し
総資産	20,567	22,974	▲ 2,407	22,000
自己資本(※3)	5,203	5,509	▲ 306	5,450
自己資本比率	25.3%	24.0%	+ 1.3%	24.8%
ネット有利子負債	5,716	6,296	▲ 580	6,300
ネットDER(倍)	1.10	1.14	▲ 0.04	1.2
リスクアセット	3,300	3,200	+ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

セグメントの状況【売上総利益】

	16/3期	15/3期	増減	17/3期 見通し
自動車	251	285	▲ 34	300
航空産業・情報	263	253	+10	310
環境・産業インフラ	177	188	▲ 11	240
エネルギー	24	73	▲ 49	30
石炭・金属	91	150	▲ 59	130
化学	407	393	+14	430
食料・アグリビジネス	181	203	▲ 22	200
生活資材	189	184	+5	210
リテール事業	185	206	▲ 21	220
その他	39	42	▲ 3	30

連結合計	1,807	1,977	▲ 170	2,100
------	-------	-------	-------	-------

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	16/3期	15/3期	増減	前期比増減要因	17/3期 見通し	2017年3月期の見方
自動車	59	26	+33	ロシアにおける自動車販売台数減少の影響はあるも、フィリピンの自動車事業の堅調な推移により増益	50	米国自動車ディーラー事業での引き続き堅調な推移等を見込む
航空産業・情報	31	33	▲ 2	航空関連は堅調に推移するも、保有船舶の減損等により減益	45	航空関連の堅調な推移を見込む
環境・産業インフラ	22	43	▲ 21	プラント関連取引の減少や、石炭・金属本部と共同出資している鉄鉱石事業における減損等により減益	65	プラント関連の収益増加等を見込む
エネルギー	▲ 69	35	▲ 104	油価下落の影響や、石油ガス権益の減損損失の計上により減益	▲ 20	石油ガス事業及びLNG事業における価格低迷の影響を見込む
石炭・金属	47	▲ 27	+74	市況下落の影響や、石炭権益及び鉄鉱石事業の減損の影響はあるも、石炭事業の保有意義変更による評価益の計上により増益	30	金属資源価格の低迷の影響等を見込む
化学	90	63	+27	アジア地域における合成樹脂取引や米州における石油樹脂取引での増益等により増益	95	米州における石油樹脂事業の堅調な推移およびアジア・中国地域における取引拡大を見込む
食料・アグリビジネス	50	24	+26	海外肥料事業における天候の影響はあるも、前期一過性損失の反動等により増益	50	海外肥料事業における前期並みの業績を見込む
生活資材	31	24	+7	繊維事業の堅調な推移等により増益	45	繊維事業等の堅調な業績推移を見込む
リテール事業	34	33	+1	海外工業団地での増益等により増益	40	国内不動産関連での増益を見込む
その他	70	77	▲ 7	概ね前期並み	0	資産入替コスト等を見込む

連結合計	365	331	+34		400	
------	-----	-----	-----	--	-----	--

商品市況・為替

	2014年度市況実績 (年平均)	2015年度市況実績 (年平均)	2015年度市況実績 (1~3月平均)	2016年度市況前提 (年平均)	直近市況実績 (5月2日時点)
原油(Brent)(※1)	\$85.5/bbl	\$48.7/bbl	\$35.2/bbl	\$40/bbl	\$45.8/bbl
石炭(一般炭)(※2)	\$72.3/t	\$60.4/t	\$50.3/t	\$52/t	\$50.0/t
為替(※3)	¥110.6/US\$	¥120.2/US\$	¥115.7/US\$	¥110/US\$	¥106.4/US\$

(※1) 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益(当社株主帰属)で年間0.5億円程度の影響

(※2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

(※3) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間1億円程度、自己資本で15億円程度の影響

ROA・ROE

